



平成23年3月期の業績予想および経営方針

平成22年5月20日

上場会社名 NKS Jホールディングス株式会社
 コード番号 8630
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 田村 和久

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.nksj-hd.com/>
 TEL (03)3349-6534

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,323,000	—	17,000	—	9,000	—	5	41
通期	2,642,000	—	48,000	—	25,000	—	15	04

(注) 1株当たり当期純利益の算出の基礎とした期首株式数

- ① 発行済株式数 1,661,263,278 株
 ② 自己株式数 - 株

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当性向 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%
23年3月期 (予想)	—	—	—	20 00	20 00	132.9

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページ「次期の見通し」および5ページ「将来予想に関する記述について」をご参照ください。

利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆様への還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢といたします。目標水準は、総還元性向（注）で修正利益（生保E V増加額を除く）の50%といたします。

この基本方針のもと、平成23年3月期業績予想における配当は、1株につき20円を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第454条第5号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを予定しております。

（注）総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）／修正利益（生保E V増加額を除く）

次期の見通し

平成23年3月期の連結業績見通しにつきましては、経常収益26,420億円、経常利益480億円、当期純利益250億円を見込んでおります。これらの業績予想の前提となる保険引受に係る見通しは、過去からの業績動向などを勘案した予測に基づいております。また、自然災害による正味支払保険金は380億円を織り込んでおります。

資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに、概ね平成22年3月末の水準で推移するものと仮定しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「NKS Jホールディングス株式会社」は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を傘下に持つ持株会社として、平成22年4月1日に発足いたしました。NKS Jグループは、以下のグループ経営基本方針を掲げております。

NKS Jグループは、保険、金融事業の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提として、グループ全体の経営戦略を遂行し、持続的な成長を目指します。（『成長』『信頼』No. 1のグループ）

- ①グループ内のあらゆる分野で連携し、経営統合の効果を早期にかつ確実に実現することにより、経営効率を高めます。
- ②経営統合により強固となる財務基盤や人的資源を活用し、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの収益を向上させ、企業価値の拡大を目指します。
- ③全てのサービスプロセスにおいて業務品質の向上に取り組み、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供することにより信頼を高めます。
- ④環境・健康・医療等、社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
- ⑤グループ内での人材交流、ノウハウの有効活用や組織の活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成21年10月にNKS Jグループの経営数値目標等を公表しておりますが、現在、平成21年度決算数字等を反映させたいうで、より詳細な計画策定作業を進めております。内容が確定次第、公表する予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成22年度は、NKS Jホールディングス株式会社発足の初年度であります。NKS Jグループは、「『成長』『信頼』No. 1」を旗印に、損害保険事業、生命保険事業、海外事業などを通じて、お客様、社会の期待にお応えすること、経営統合シナジーを早期に発揮することにより、持続的成長と企業価値の向上を実現してまいります。

平成23年3月期業績予想説明資料①(NKSJ連結)

(単位:億円)

	平成23年3月期(予想)
経常収益	26,420
(正味収入保険料)	19,620
(生命保険料)	1,820
経常利益	480
当期純利益	250
1株当たり配当金	20円

	経常利益	当期純利益
損保ジャパン連結	340	170
+		
日本興亜損保連結	250	150
+		
連結調整	△110	△70
=		
NKSJ連結	480	250

<連結調整について>

NKSJホールディングスの設立にあたり、企業結合の会計処理としてパーチェス法を適用しております。平成23年3月期のNKSJホールディングスの連結業績予想における、左記「連結調整」の主なものは、当該パーチェス法適用に伴う修正額です。

なお、のれんの算出については現在作業中ですが、現時点でのれんの規模は多額とはならない見込みであるため、業績予想ではのれんの償却額を見込んでおりません。

平成23年3月期業績予想説明資料②(主要損保2社単体)

(単位:億円)

	損保ジャパン			日本興亜損保		
	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	増減	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)	増減
正味収入保険料	12,588	12,680	91	6,333	6,350	16
(除く自賠責)	10,941	11,045	103	5,591	5,601	10
正味損害率	73.9	72.9	△0.9	69.4	67.5	△1.9
(除く金融保証・自賠責)	63.9	64.0	0.1	65.0	62.8	△2.2
正味事業費率	34.1	33.1	△0.9	35.8	35.6	△0.2
(除く自賠責)	35.2	34.2	△1.0	37.3	37.1	△0.2
コンバインドレシオ	107.9	106.1	△1.9	105.2	103.2	△2.0
(除く金融保証・自賠責)	99.1	98.3	△0.9	102.2	99.9	△2.3
保険引受利益	△25	△140	△114	22	△20	△42
資産運用損益	652	590	△62	312	320	8
経常利益	503	315	△188	293	250	△43
当期純利益	427	170	△257	131	150	18

※除く金融保証は、金融保証保険に係わる保険金のみを控除しており、保険料、損害調査費は控除していない

将来予想に関する記述について

本書類には、NKSJホールディングス株式会社(以下「当社」)にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業、生命保険事業その他NKSJグループが行う事業のリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 株価の下落による影響
- (9) 為替の変動による影響
- (10) 金利の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 投融資先の信用力低下による影響
- (13) 格付の引き下げによる影響
- (14) 訴訟に関するリスク
- (15) 退職給付債務に関するリスク
- (16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (17) 非常災害が業務の遂行に与える影響
- (18) 経営統合による影響
- (19) その他のリスク